令和６年２月

収 納 課 長
課 税 課 長
国保年金課長
公営企業課長
県税事務所長　殿

オンライン専用　行政管理講座

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長　宮津　和義

【中部本部主催】　ＮＯＭＡ行政管理オンライン講座のご案内　　　［令和６年５月20日(月)開催］

初めて学ぶ 滞納整理の理論と実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

本講座は、徴税吏員としての心構えをはじめ、納税交渉のポイントや差押等、滞納処分をめぐる基本的な実務についての理論と実践方法を、経験豊富な講師よりオンライン専用形式で解説いたします。

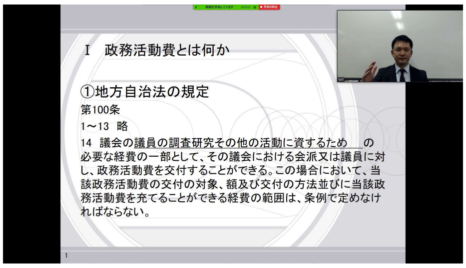
時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。　　　敬具

記

日　　時：令和 ６年 ５月 ２０日（月）10:00～16:00 【5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講　　師：税理士／自治大学校　講師
（元）国税庁 徴収部 管理課 課長補佐　黒坂 昭一 氏



受講画面イメージ

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一　　般	34,000 円	3,400 円	37,400 円

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。
折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。
【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
※日付変更のご希望がございます場合、通信欄・備考欄に記入ください
（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望　等）　空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
マイク・カメラのご用意は不要（任意）です。

諸　注　意：上記参加料は１名分です。１名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。
参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の５営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の 100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　メールアドレス　chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目　※進行状況等により変更となる場合があります

Ⅰ　滞納整理－概論
1．滞納整理の意義、効力等
- 滞納整理手続の流れ（督促から配当まで）

2．徴税吏員の心構え等
- 徴税吏員の心構え
- 滞納整理と守秘義務

Ⅱ　滞納整理－各論
1．納税交渉時（面接時）の留意点等
- 納税交渉時における対応
- 滞納者等が協力的でない場合の対応

2．財産調査等
- 財産調査
  - ― 官公署調査、法務局等調査、金融機関調査
  - ― 所得税、法人税の決算書等からの調査手法
- 質問・検査の行使と捜索の権限等

3．財産差押えの概論
- 差押えの要件、意義及びその効力
- 繰上徴収等
- 相続人からの徴収、納税義務の承継

4．各種財産の差押え
- 差押財産の区分と各財産に共通する手続
- 動産、有価証券の差押え
- 債権(預金、給与等)の差押え
- 不動産の差押え

5．交付要求・参加差押え
- 交付要求と参加差押え
- 破産手続における交付要求等

6．財産の換価・公売等
- 換価と公売
- 地方税と他の債権との調整

7．滞納処分に関する納税の猶予制度
- 徴収の猶予及び換価の猶予
- 滞納処分の停止

Ⅲ　地方税の滞納整理における通則的事項
1．書類の送達、公示送達

2．延滞金と延滞金の免除

3．時効の完成猶予及び更新

＜講師紹介＞　税理士／自治大学校　講師　・（元)国税庁徴収部管理課課長補佐　黒坂　昭一 氏

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 ／ 平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官 ／ 平成 15 年 杉並税務署 副署長
平成 17 年 税務大学校研究部 教授 ／ 平成 19 年 大曲税務署 署長 ／ 平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成 21 年 同 納税管理官 ／ 平成 23 年 同 主任国税訟務官 ／ 平成 24 年 東村山税務署 署長 ／ 平成 26 年 退官・税理士登録
現在は税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】
地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）／Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和 5 年）／Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）
図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和 5 年）／国税通則法の要諦(清文社 令和 2 年)／相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）
Q&A 相続税 延納･物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年）／Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）
新しい国税不服申立手続ハンドブック(大蔵財務協会　平成 28 年)／新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年）等

■受信環境について　※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります
受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会･中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）　FAX(052)952－7418

R6.5/20

60021826「初めて学ぶ滞納整理の理論と実務」オンライン専用講座･参加申込書　年　月　日

団体名		TEL / Fax	(　) ― / (　) ―	ご連絡担当者（参加者と同じ場合は記入不要） 所属・役職名 / 氏名	通信欄
住所	〒				
参加者氏名		所属・役職			
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）					

※請求書の各種日付は次の通りです 【発行日･お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください（例:発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等） 空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他:　宛）

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□